

### 生活困窮世帯への支援

**問** コロナ禍の影響で住民税非課税世帯などへの10万円の臨時特別給付金事業が始まったが、対象となる世帯数は。

**答** 対象となる非課税世帯は、約5300世帯を見込んでいる。また、家計が急変したことにより、非課税世帯と同等の生活状況と認められる世帯は、約700世帯である。

### 生活自立相談センターの状況

**問** 第2のセーフティーネットといわれる生活自立相談センターの利用状況はどうか。

**答** 生活自立相談センターの利用状況は、令和3年度は月平均244件であり、昨年度とほぼ同数であった。市民には、袋井市社会福祉協議会のホームページや広報誌の社協ふくろいなどで周知している。



市役所に掛けられた給付金の案内表示

### 保育施設への入所

**問** 保育施設への入所には利用調整指数が設けられているが、入所条件は緩和されているか。

**答** 保育所などの定員数を増やしてきたことにより、待機児童数が減少しており、さまざまな家庭状況の方でも入所が可能になってきているものと考えている。

### 再生可能エネルギーの導入

**問** バイオマス発電や小水力発電などのさまざまな再生可能エネルギーの発電方式があるが、今後、袋井市として積極的に導入を検討していく考えはあるか。

**答** バイオマス発電については、木材など燃料調達の安定性やコスト面に課題があるが、F-T（フィッ）認定を受けた企業が進出予定なので、引き続き操業開始に向け支援をしていく。また、小水力発電については、安定した水量や適度な高低差などの課題があるが、民間事業者からの提案があれば、協議や必要な手続きを進めていく。本市としては、まずは全国トップクラスの年間日照時間を生かし、太陽光発電を推進していく。



食品残渣を利用したバイオマス発電

### 環境配慮型住宅に対する補助事業は

**問** 国の基準となる環境配慮型住宅の新築やリフォームに対するの普及促進策は。

**答** 現状の太陽光発電や蓄電池などへの補助制度に加え、電気自動車活用のための充電設備設置や、さらなる高断熱化を図った住宅の普及を促進するため、新たな補助制度の創設を含めて研究していく。

### よりよい行政改革への提案

**問** まちづくり協議会横並びの交流を促進し、防災・子育て・福祉などの好事例の横展開と各部会が抱える課題解決を支援すべきでは。

**答** 各地区の部会が他地区の取り組みを参考にすることで、さらなる地域のまちづくりや課題解決を図ることができるよう、関連する部署と連携し対応していく。

### 育児と仕事の両立に向けた事業所支援

**問** 4月から改正育児・介護休業法が施行される。市内事業所に対する支援策は。

**答** 事業所へ足を運び意見交換の中で、優良事業所の事例を紹介するなど、男性の育児休業取得の促進とワーク・ライフ・バランスの推進に向け、積極的に取り組んでいただくよう働き掛けていく。

**問** 部門間の連携により、類似事業の整理や統合、共同開催など、市民の利益を重視した効率化を進めるべきでは。

**答** 市で行う各種イベントなどの中には、対象者が重複する事例があるとの指摘がある。今後は各所属間・部門間の情報交換を密にし、協力団体の実情も把握した上で引き続き効率的な運営に努めたい。



育児と仕事の両立 (イメージ)